

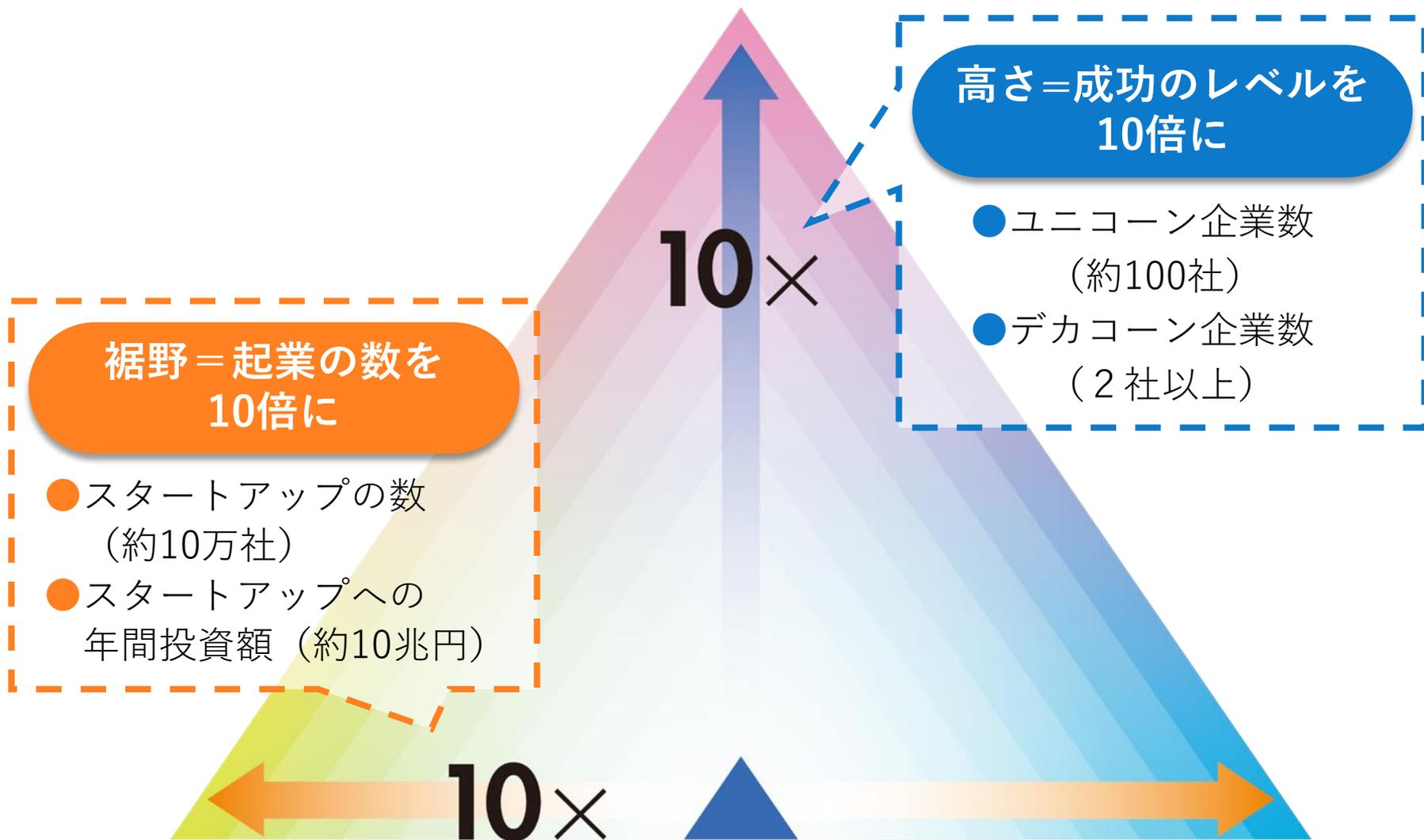


**スタートアップ躍進ビジョン
レビューブック2024**

2024年5月

一般社団法人 日本経済団体連合会

スタートアップ躍進ビジョンが掲げた10X10X



10X10Xの現在地

政府施策がモメンタムを形成し、裾野拡大を後押し。グローバルで資金調達が大きく落ち込むなかでも日本は横ばいに留まった。

他方で、**成功レベルの引き上げにはさらなる施策が必要**。

躍進ビジョン公表から2年を過ぎ、2027年までの10X10X達成に向けて取組みの加速が不可欠。

高さ = 成功のレベルを10倍に

	<u>2021年</u>	→	<u>2023年</u>
ユニコーン企業数	6社		7社
デカコーン企業数	0社		0社

裾野 = 起業の数を10倍に

	<u>2021年</u>	→	<u>2023年</u>
スタートアップ数	16,100 社		22,000 社
年間投資額	8,692億円		7,536億円

× 1.5

↑ × 1

1

世界最高水準のスタートアップフレンドリーな制度

2

世界で勝負するスタートアップが続出

3

日本を世界有数のスタートアップ集積地に

グローバルな資金調達環境の悪化は2023年も継続。世界の資金調達は冷え込んだ一方で、日本の下がり幅は軽微と踏みとどまった。また、対中投資が敬遠される中、行き場を失ったリスクマネーの向い先として日本への注目度も増しつつある。他方で、**他の都市の成長が加速したことで**、東京のスタートアップエコシステムランキング順位は12位から15位へと**相対的に後退**した。

政府は2022年から多くの施策を実行している一方で、その効果が資金調達額やユニコーン数、エコシステムランキング等、定量的に表れるには時間がかかる。**現在は施策の成果が表れる前の過渡期**といえよう。

こうしたなかでも、**公共調達は短期にユニコーンやデカコーンを輩出する即効的手段として有効**とされているが、金額ベースで目標を達成している省庁は極僅か。**成果の表出を待ちつつも、更なる打ち手が必要であることは忘れてはならない。**

4

大学を核としたスタートアップエコシステム

5

人材の流動化、優秀人材を スタートアップエコシステムへ

6

起業を楽しみ、身近に感じられる社会へ

大学発スタートアップの資金調達額は着実に上昇しており、調達社数も増加傾向。他方、各国のユニコーンに占めるディープテックの割合は、アメリカは約55%（979社のうち534社）、中国は約60%（316社のうち189社）であるのに対して、日本のユニコーンはわずか7社であり、ディープテックはそのうち2社に過ぎない。**ユニコーンの増加には、ディープテック分野の大学発スタートアップの成長が大きな鍵**となる。

大企業においても、積極的に博士人材や経験者を採用する動きは確実に強まっている。情報発信の強化を通じて、人材の流動化が加速することが期待される。

スタートアップを通じた大学研究の社会実装には課題がいまだ多く残る。社会実装支援人材の確保、戦略的な特許を取得できる体制構築、そのための予算整備等の**大学改革や大企業の行動変容**に加えて、**失敗を許容する社会への転換**等が不可欠である。

7

スタートアップ振興を国の最重要課題に

政府では、2022年11月に策定した「スタートアップ育成5か年計画」の実現に向けて「骨太方針2023」「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」「デフレ完全脱却のための総合経済対策」等に多くの施策を盛り込んだ。**昨年に引き続き、スタートアップを最重要課題の一つとして位置付けている。**

一方で、**現時点で対応が実現・一部実現した「躍進ビジョン」の項目は約4割に留まる**（検討中の施策は除く）。2027年までにFaster-moving targetに追いつき追い越すためには一刻の猶予もなく、手を緩めずに施策を実行しなければならない。

税制改正大綱	ストックオプション税制の拡充、エンジェル税制の拡充、オープンイノベーション促進税制の延長、パーシャルスピノフ税制の延長
規制改革実施計画	スタートアップビザ事業の一本化・全国展開、事業成長担保権の創設、個別規制（ドローン・3Dプリンター・新素材等）
知的財産推進計画	大学知財ガバナンスガイドライン、知財専門家のVC等への派遣
教育振興基本計画	博士人材育成、アントレプレナーシップ教育の推進、外国語教育の充実、日本人の海外留学の推進、外国人留学生の受入れの推進
対日投資促進戦略 (海外人材・資金を呼び込むためのアクションプラン)	スタートアップ・エコシステム拠点都市への集中支援の強化、海外スタートアップ・VC・投資家の呼び込み、J-Find・J-Skipの創設、海外トップ大学等との国際共同研究等の推進

残された課題

人材

- **日本人の海外留学（1年以上）と外国人留学生の桁違いの増加**
- 国家レベルでの英語力強化
- 大企業の採用から経営層まであらゆるレイヤーの多様化
- **アカデミア・産業界間の人材の流動化**

規制制度

- **公共調達におけるスタートアップのさらなる活用**
- 規制改革関連制度の強化と周知、支援体制の確立

資金

- 未上場株セカンダリーマーケットの整備
- 海外からの資金調達のための公正価値評価の導入
- **グローバルVCの資金・拠点の誘致**

拠点

- 起業家やグローバル企業のアジアHQ・研究所の誘致
- 海外の大学の誘致
- **大学における社会実装の評価の導入**
- 起業家コミュニティの形成

2027年までに起こすべき 7つの変化の実現状況

1 令和6年度税制改正

ストックオプション税制の拡充

- 年間権利行使価額を最大 **3,600** 万円/年へと引き上げ
- 新たな株式管理スキームを創設し、発行会社による株式の管理を可能に
- 社外高度人材への付与要件を緩和

エンジェル税制の拡充

- 2023年度にエンジェル税制の適用を受けた投資額 **120** 億円
- 2023年度にエンジェル税制の適用を受けたスタートアップ **224**社

オープンイノベーション促進税制の延長（2026年3月まで）

- 2022年出資に対する利用状況

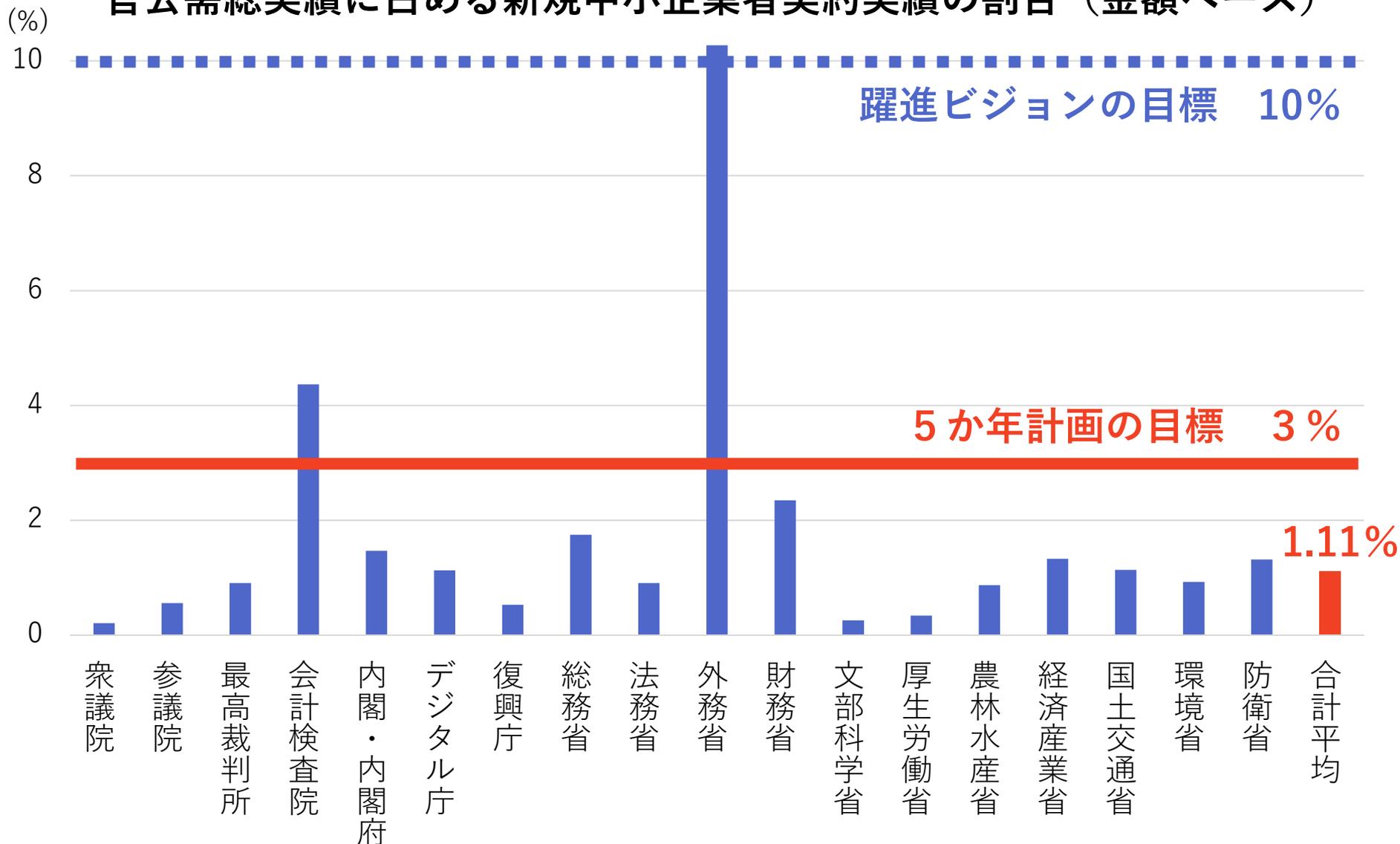
証明書発行件数 **127** 件（国内投資 **120** 件・海外投資 **7** 件）

税制利用株式取得額 **508** 億円（国内投資 **392** 億円・海外投資 **117** 億円）

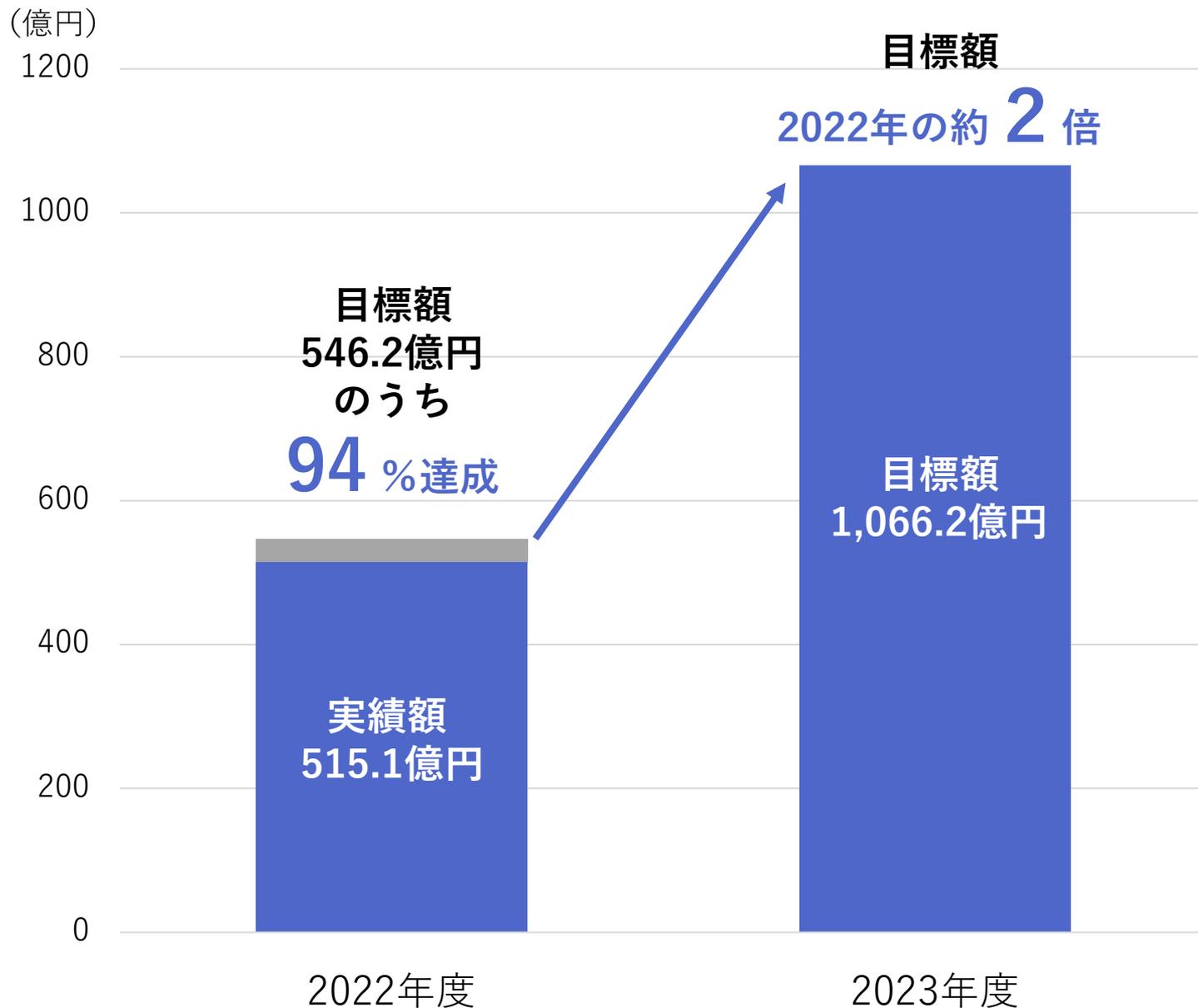
パーシャルスピノフ税制の延長（2028年3月まで）

公共調達におけるスタートアップの活用

官公需総実績に占める新規中小企業者契約実績の割合（金額ベース）



SBIR制度におけるスタートアップへの支出実績



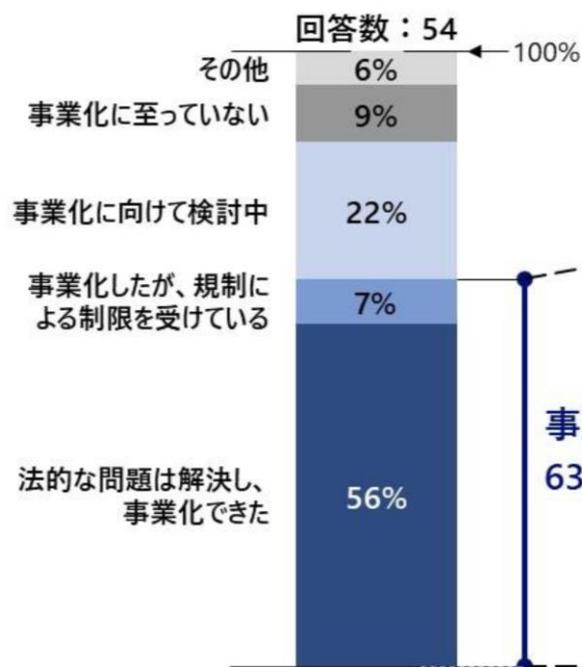
1 規制改革参画ツールの活用状況

経済産業省では、規制やルールへの対応にあたり活用できる支援ツールをまとめた「規制対応・規制改革参画ツールの活用に関するガイダンス」を公表

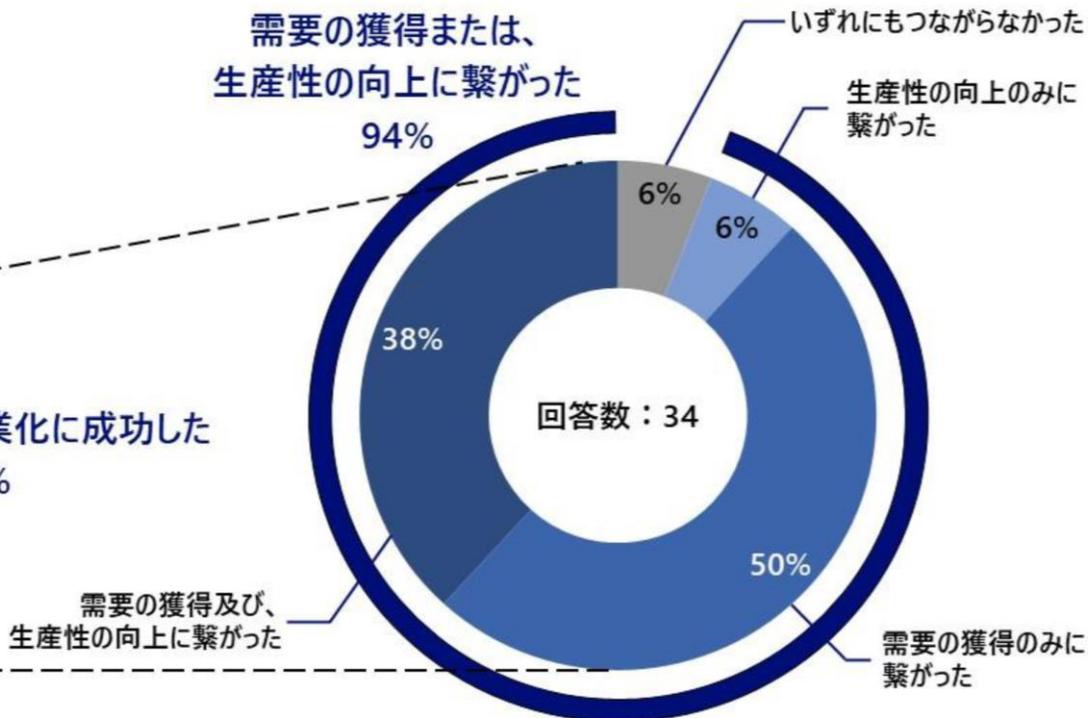
専門の弁護士が規制に関する相談に対応する経済産業省

「スタートアップ新市場創出タスクフォース」の実績 **累計 55 件** (2023年度末時点)

制度活用後の事業の状態



制度活用による、需要の獲得・生産性の向上への寄与



2 留学生数

外国人留学生数（外国→日本）

高等教育機関及び日本語教育機関への留学者数



日本人留学生（日本→外国）

学位取得等を目的とする長期留学者数



（※新型コロナウイルス感染症の流行の影響により留学者数が低迷していることに留意）

（出所）

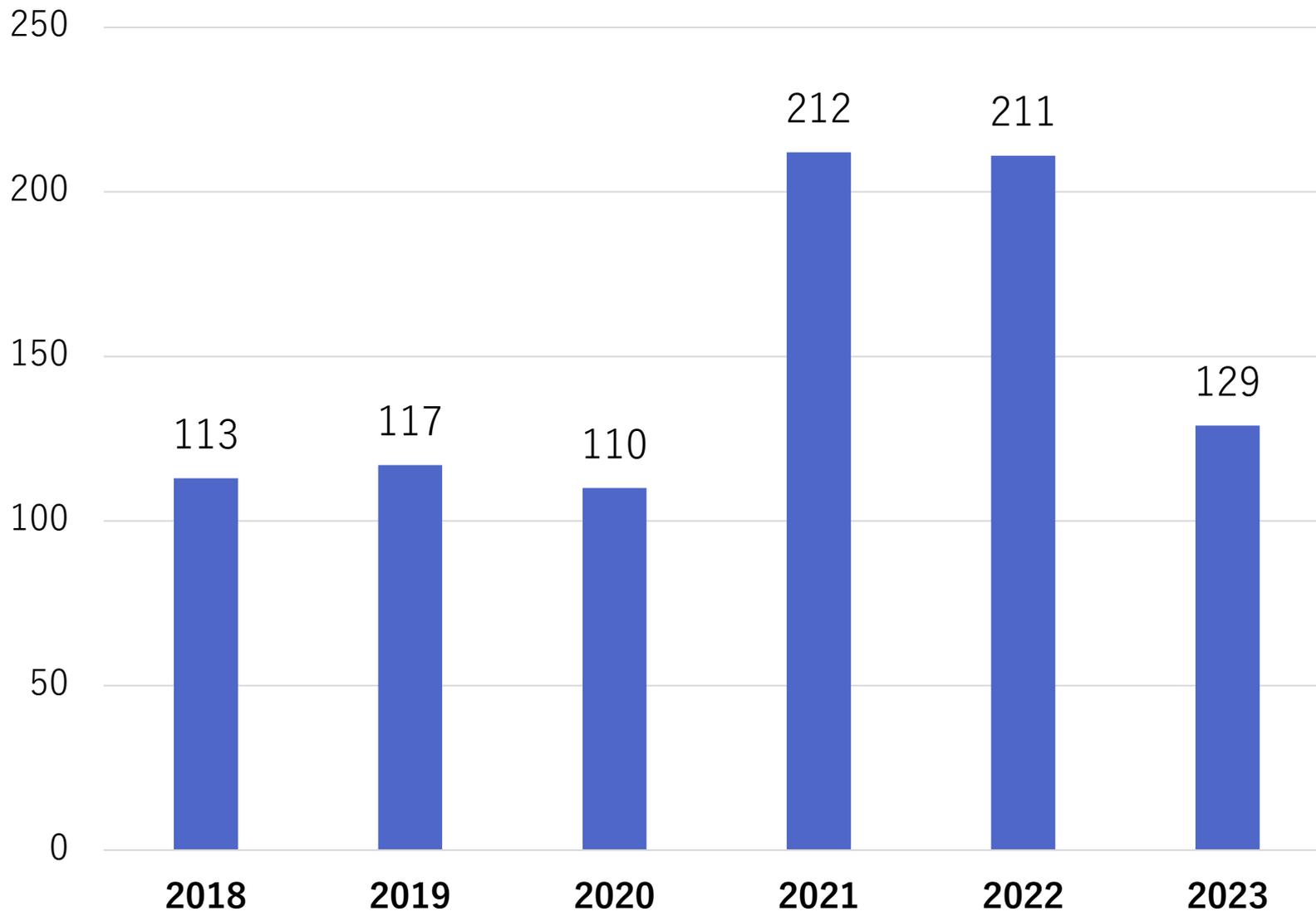
外国人留学生数
日本人留学生数
2033年目標値

日本学生支援機構「2022（令和4）年度外国人留学生在籍状況調査結果」
文部科学省「『外国人留学生在籍状況調査』及び『日本人の海外留学者数』等について」（2023/3/7発表）
教育未来創造会議「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ（第二次提言）」

2

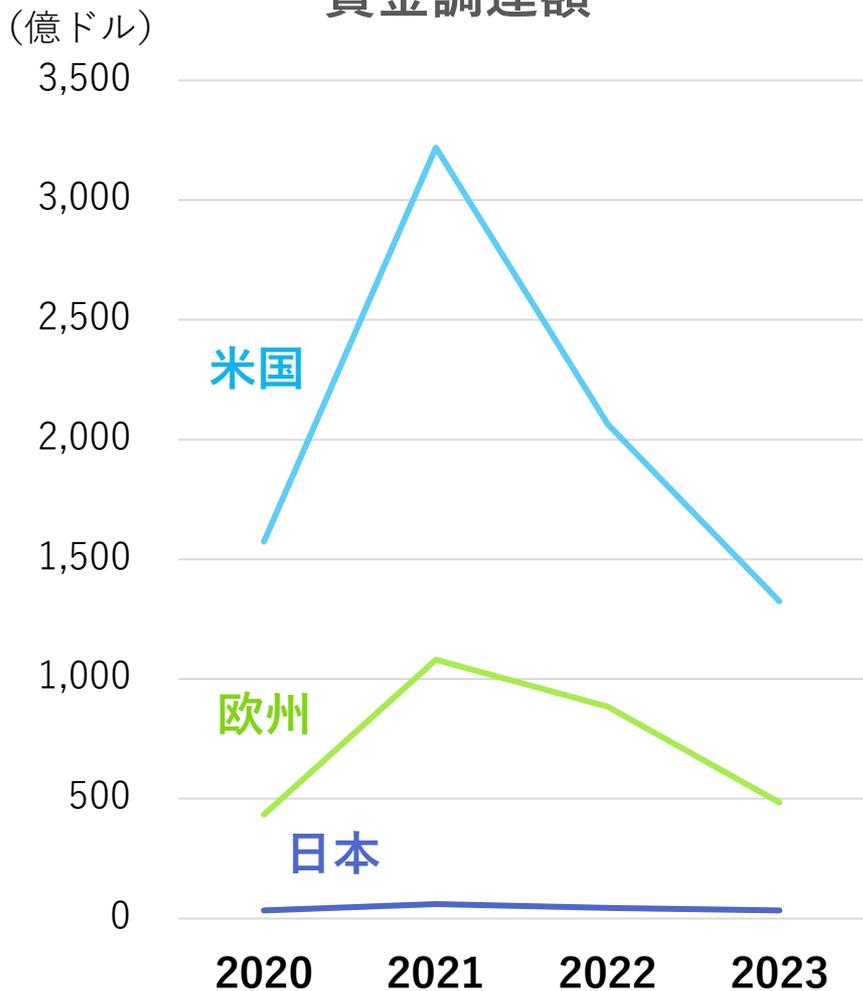
海外投資家による投資件数

(件)

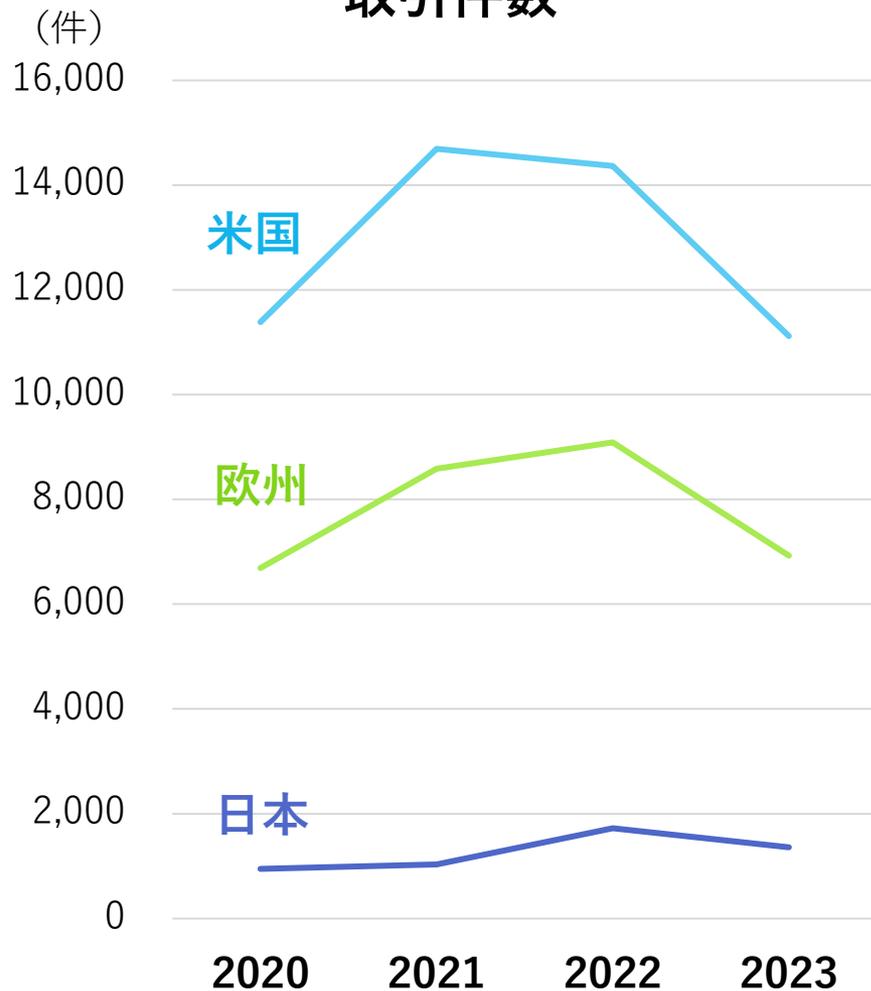


2 資金調達額と取引件数

資金調達額

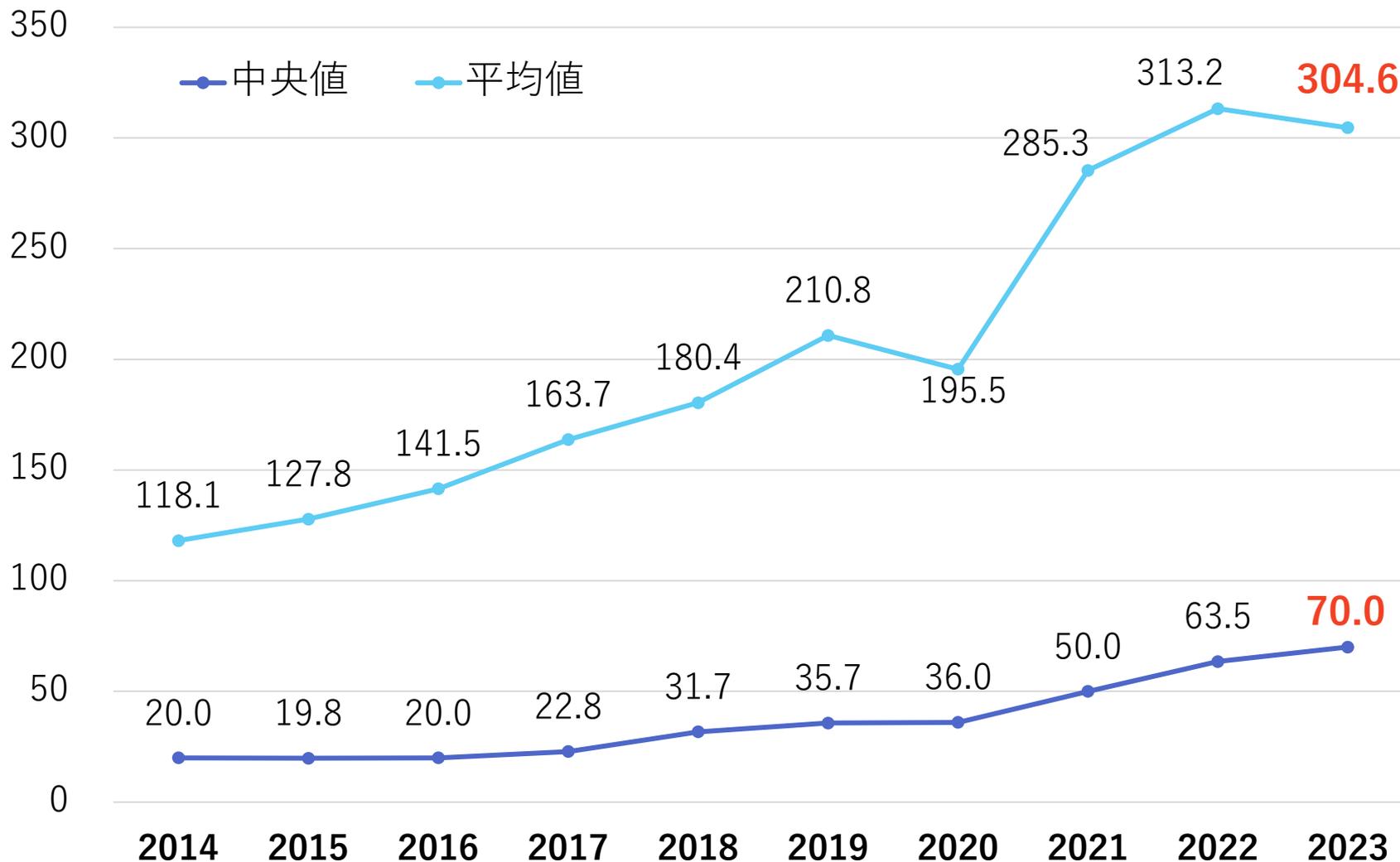


取引件数



2 1社あたりの資金調達額

(百万円)

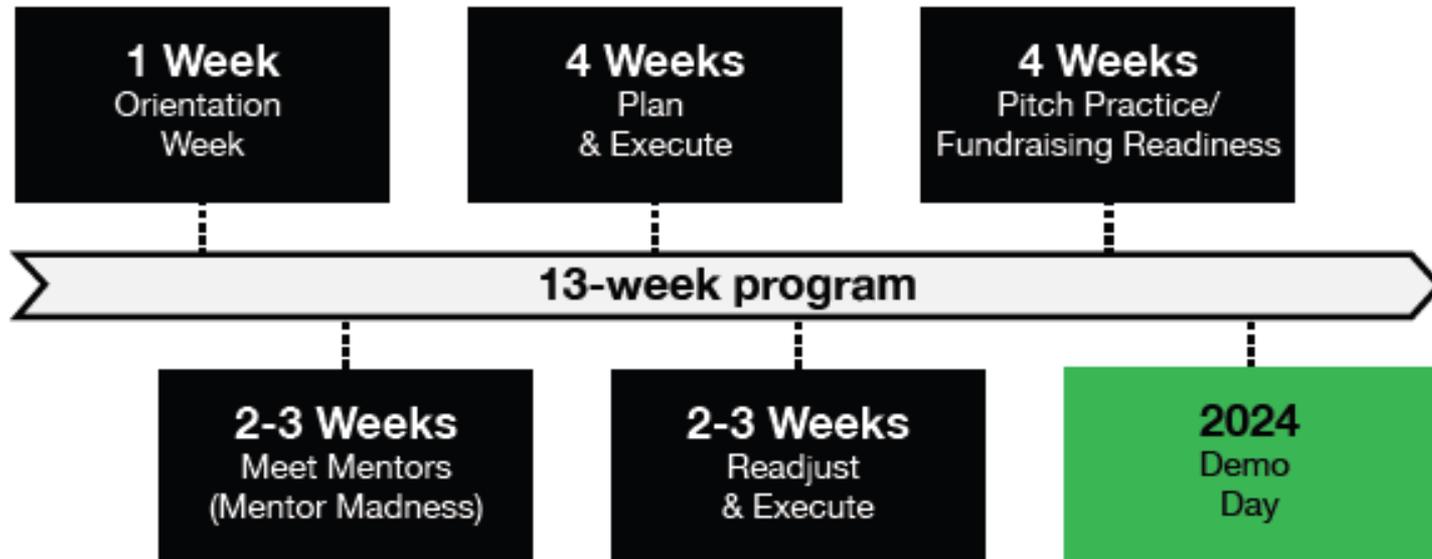


2 グローバルアクセラレーションプログラム

内閣府、経済産業省、東京都及びジェトロが推進するアクセラレーターおよびVC誘致の取組における第一号案件「Techstars Tokyo」を開催

「Techstars Tokyo」参加企業へ **1社あたり 120,000** ドルを出資

- **12 companies** selected in this program
- Intensive bootcamp over **three months**
- A year of work fit into **13 weeks**



2.5 政府系機関等による更なる成長資金の投入

- JST・大学発新産業創出基金事業 **5年で1,000億円**
- NEDO・ディープテックスタートアップ支援基金 **5年で1,000億円**
- NEDO・バイオものづくり基金 **10年で3,000億円**
- NEDO・GX分野のスタートアップ支援 **5年で2,000億円**
- AMED・創薬ベンチャーエコシステム強化事業 **3,500億円**

スタートアップビザ対応自治体・発行件数

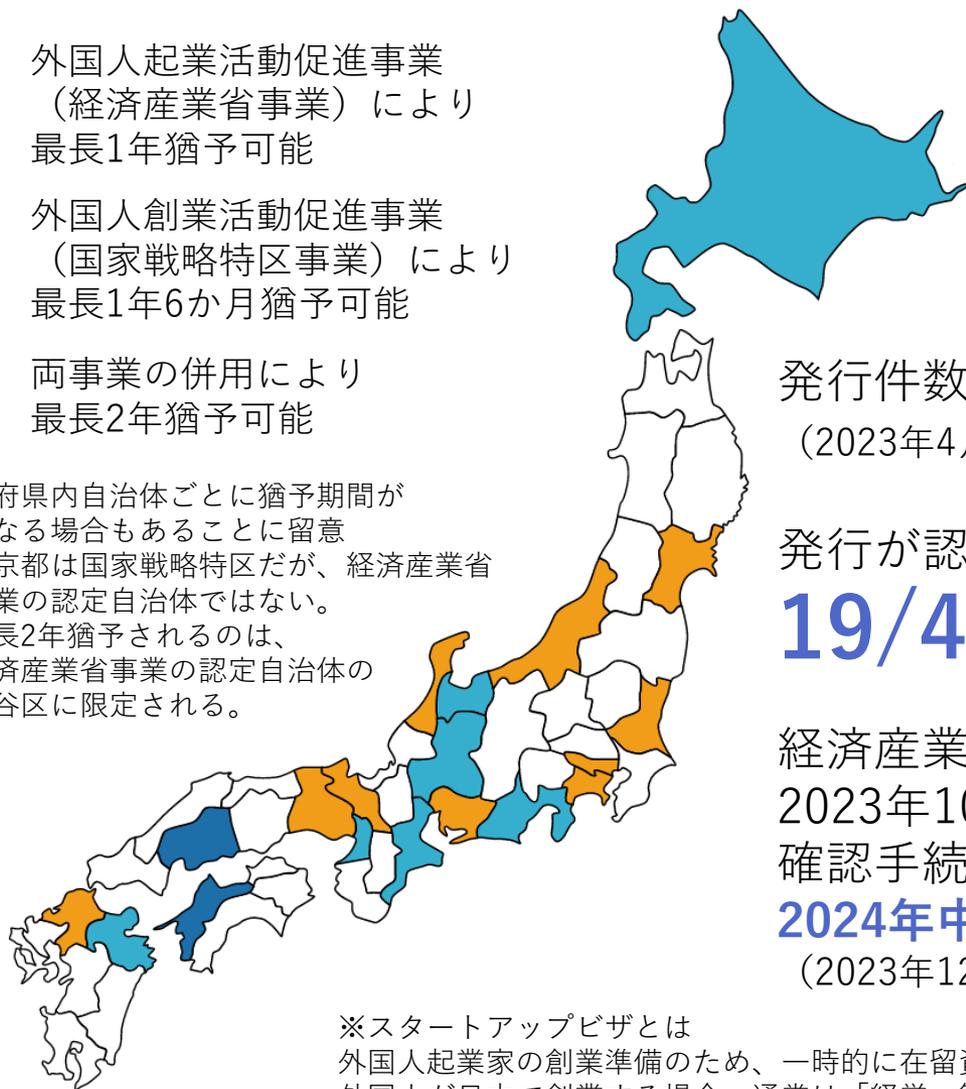
外国人起業活動促進事業
(経済産業省事業)により
最長1年猶予可能

外国人創業活動促進事業
(国家戦略特区事業)により
最長1年6か月猶予可能

両事業の併用により
最長2年猶予可能

※ 都府県内自治体ごとに猶予期間が異なる場合もあることに留意

例：東京都は国家戦略特区だが、経済産業省事業の認定自治体ではない。最長2年猶予されるのは、経済産業省事業の認定自治体の渋谷区に限定される。



発行件数 **合計 472 件**

(2023年4月時点 経済産業省・国家戦略特区事業合計)

発行が認められている自治体を含む都道府県

19/47 都道府県

経済産業省事業においては
2023年10月からは認定された民間事業者も
確認手続を行えるように制度改正。

2024年中に両事業を一本化・全国展開予定。

(2023年12月「規制改革推進に関する中間答申」で決定)

※スタートアップビザとは

外国人起業家の創業準備のため、一時的に在留資格を与える取り組みのこと。

外国人が日本で創業する場合、通常は「経営・管理」の在留資格の取得が必要だが、事業所の確保および500万円以上の出資、または2人以上の常勤職員の雇用が条件。

外国人がすぐに新たな起業をするうえではハードルが高いことから、一部の自治体で実施。

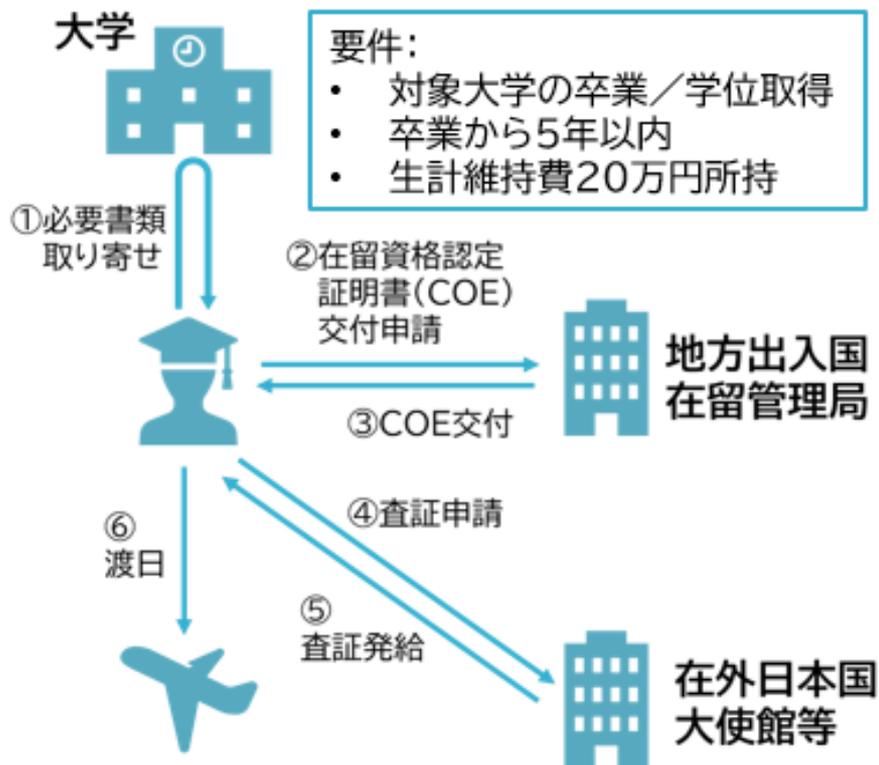
「スタートアップビザ」と呼ばれる制度には、現状経済産業省事業である「外国人起業活動促進事業」と内閣府・国家戦略特区事業である「外国人創業活動促進事業」の2種類が存在。

3 J-Find・J-Skipの利用実績

J-Find（未来創造人材制度）の利用実績 約 250 件（2023年10月時点）

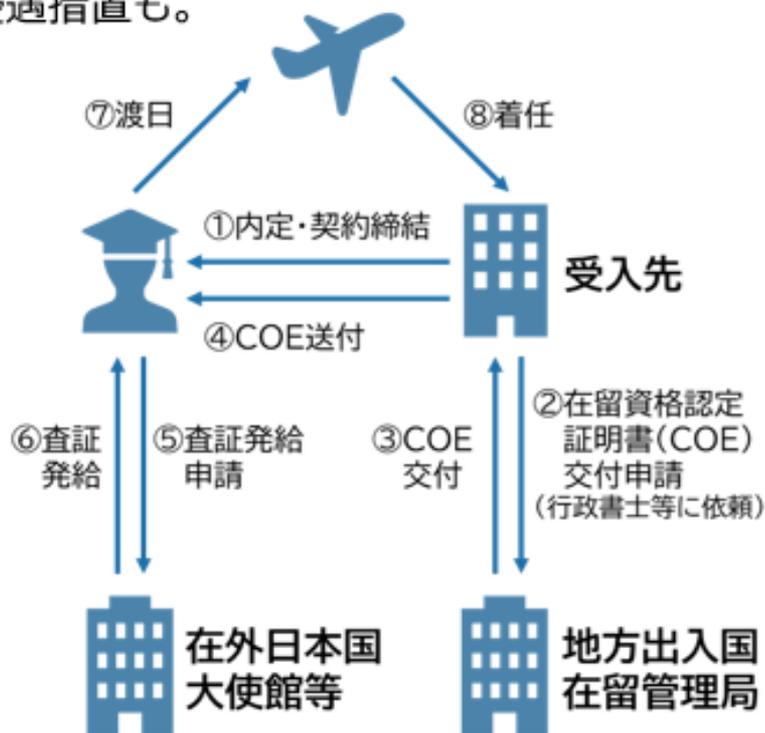
J-Find （未来創造人材制度）

世界トップ100位の大学を卒業した外国人が就職活動や起業準備に関わる活動を行える制度



J-Skip （特別高度人材制度）

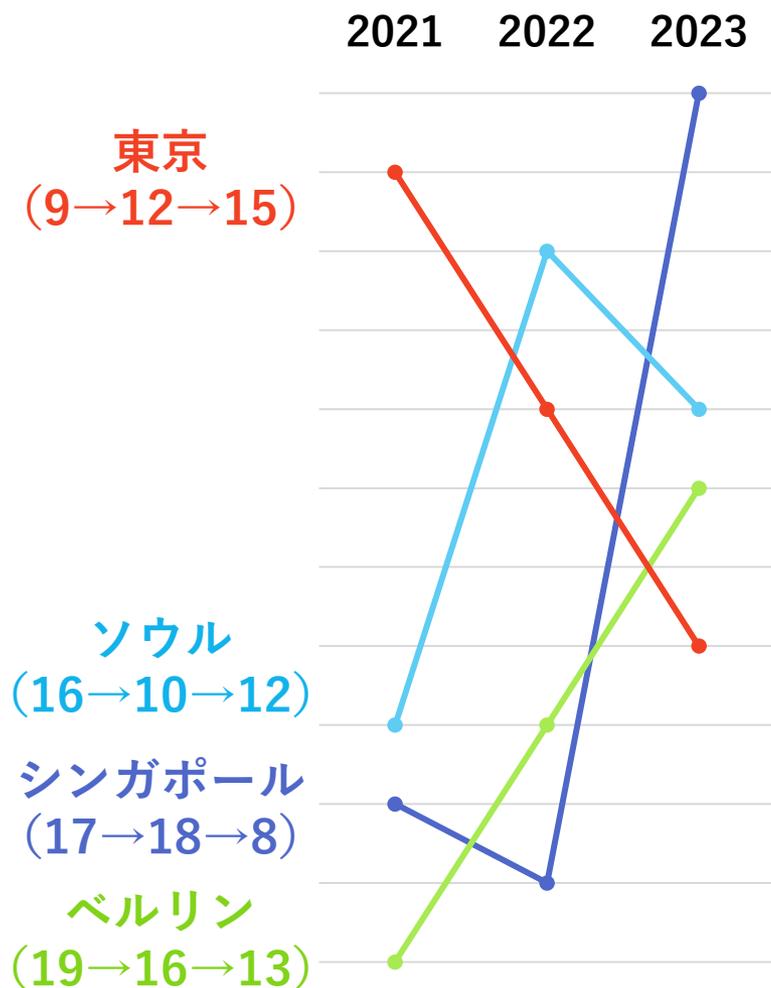
学歴または職歴と年収の水準を満たすことで在留資格を得られる制度。世帯年収3000万円以上なら外国人家事使用人2人まで雇用可能等の優遇措置も。



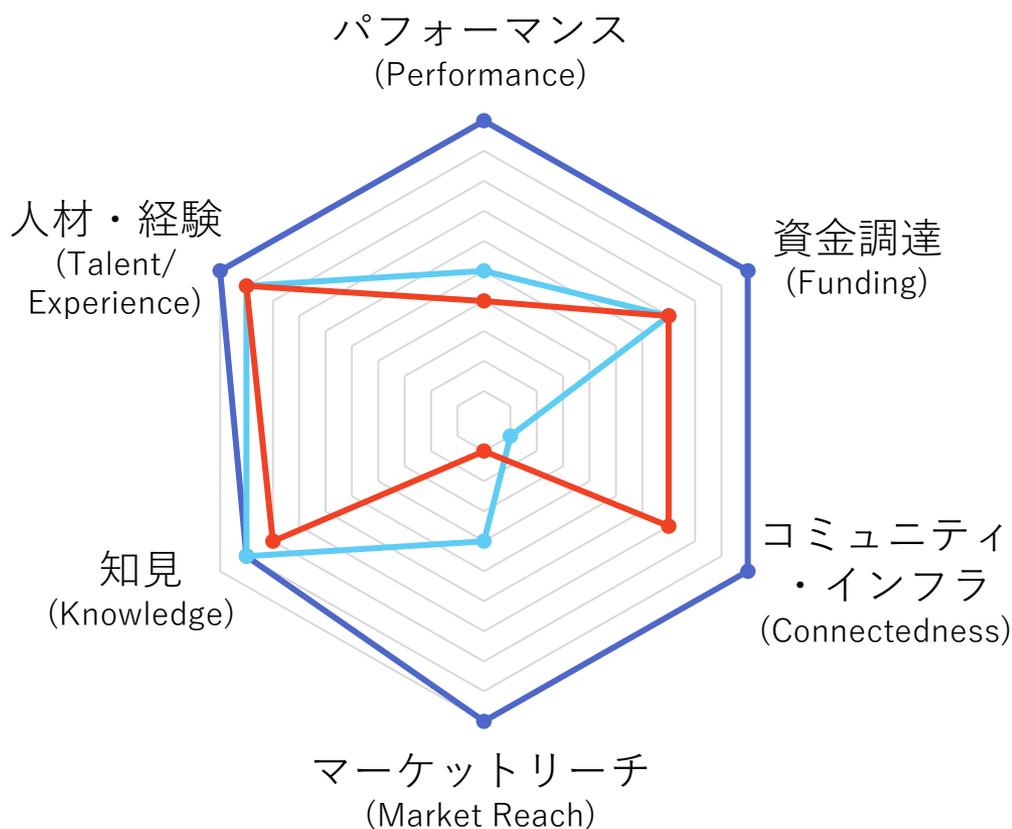
スタートアップエコシステムランキング

東京を追い抜いた都市

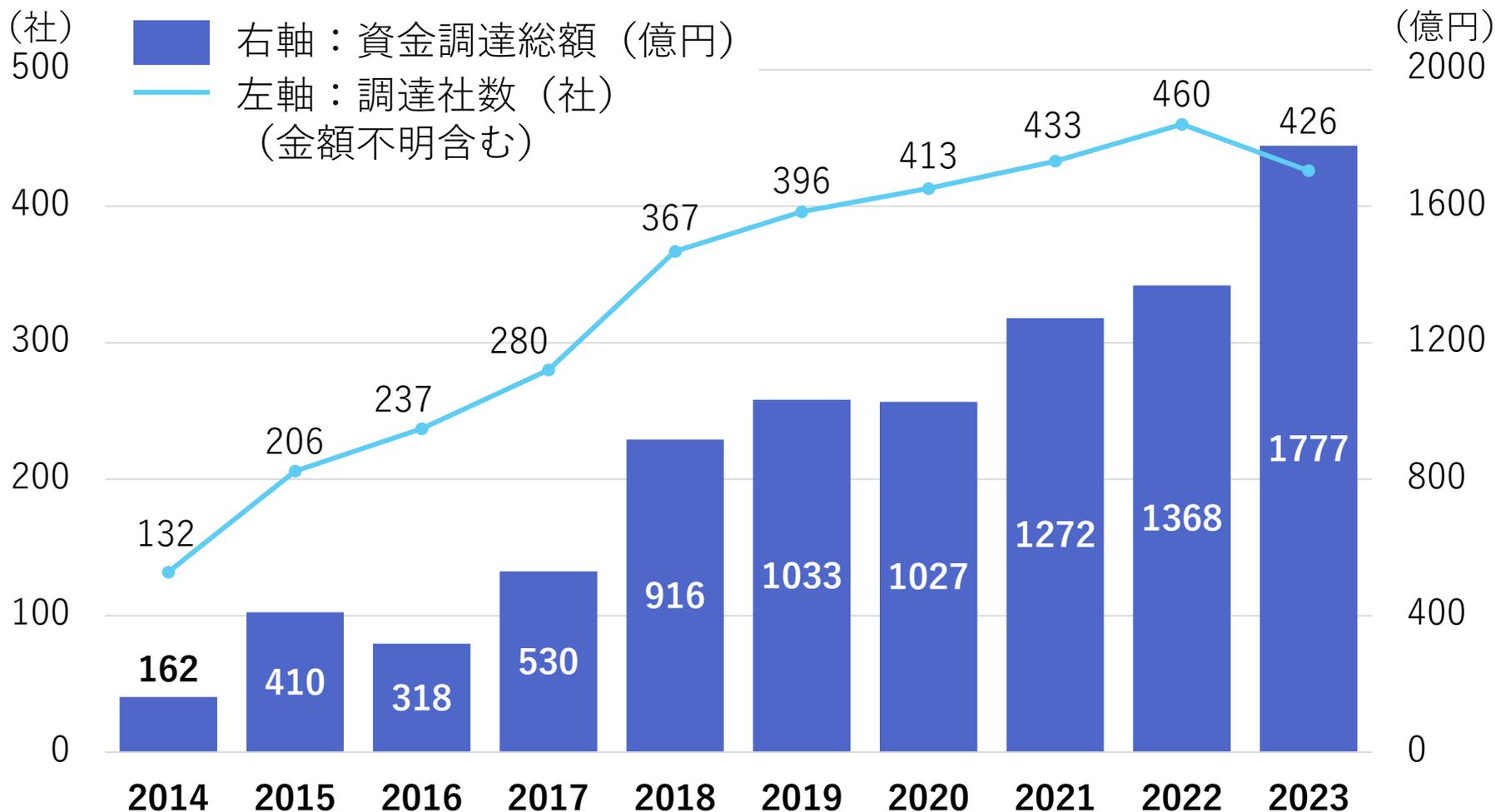
(各年の順位変動が1以下の都市は除く)



- シリコンバレー (1位)
- 東京 (12位、2022年)
- 東京 (15位、2023年)



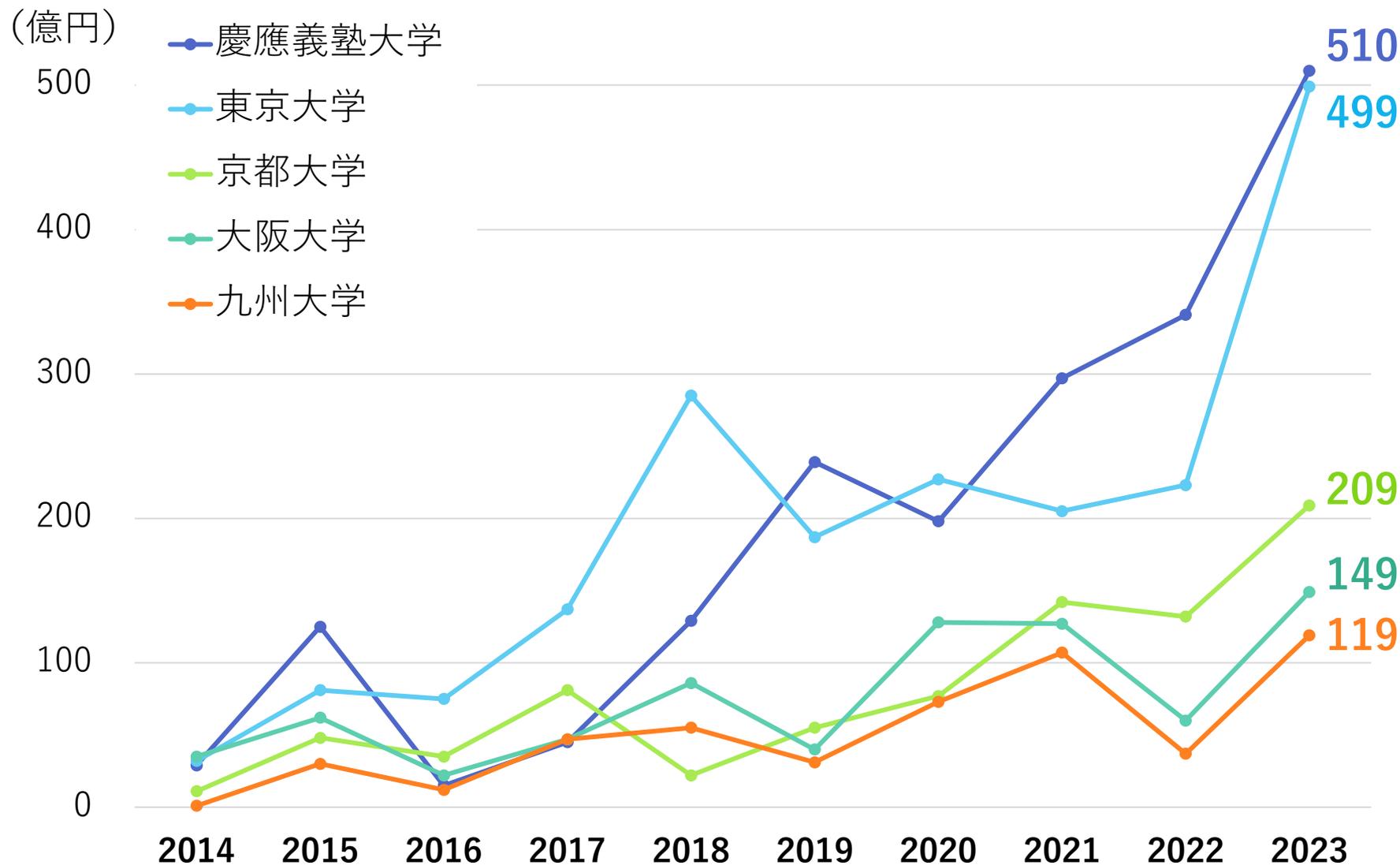
4 大学発スタートアップ資金調達額・調達社数



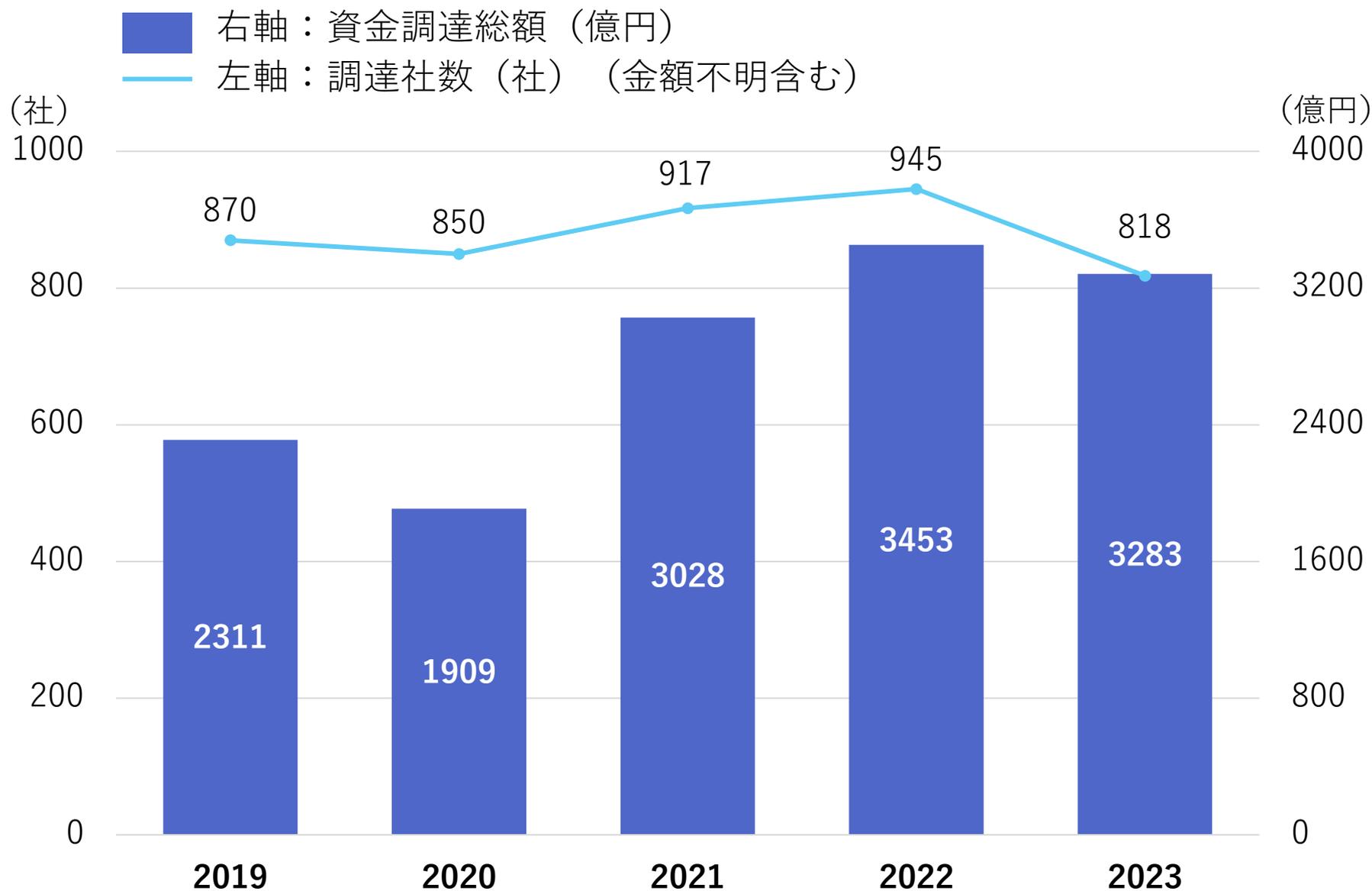
大学発スタートアップの定義：起業時、スタート時期に大学に深く関係があった以下のような企業を指す。

- ・大学の研究成果を基に起業（大学内部、外部の人物に関わらず）。
- ・設立1年以内に大学と共同研究・共同開発した企業。
- ・大学が起業を支援・指導しているなどスタートアップ自らまたは第三者が大学発と明示している場合。

4 主要大学別の大学発スタートアップ調達額



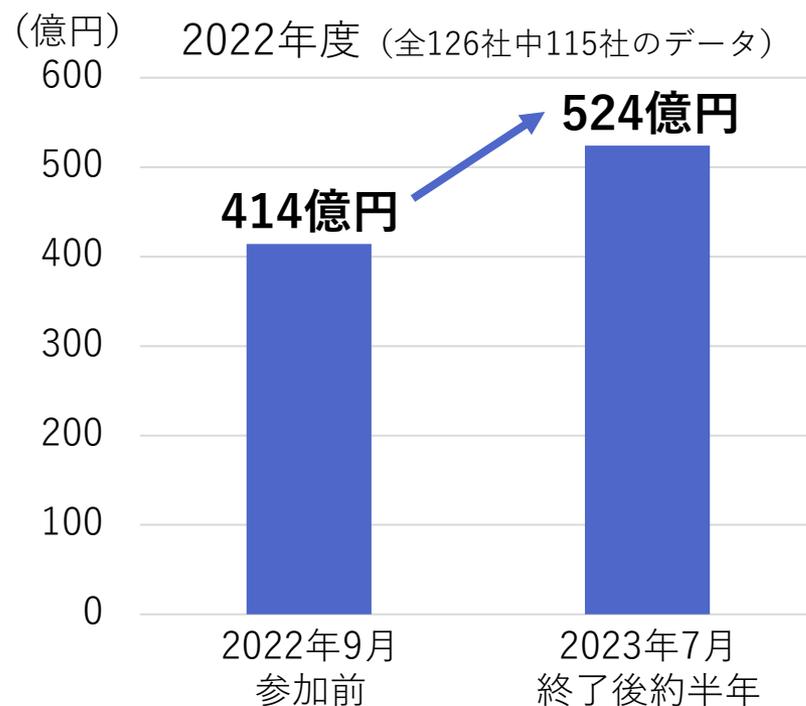
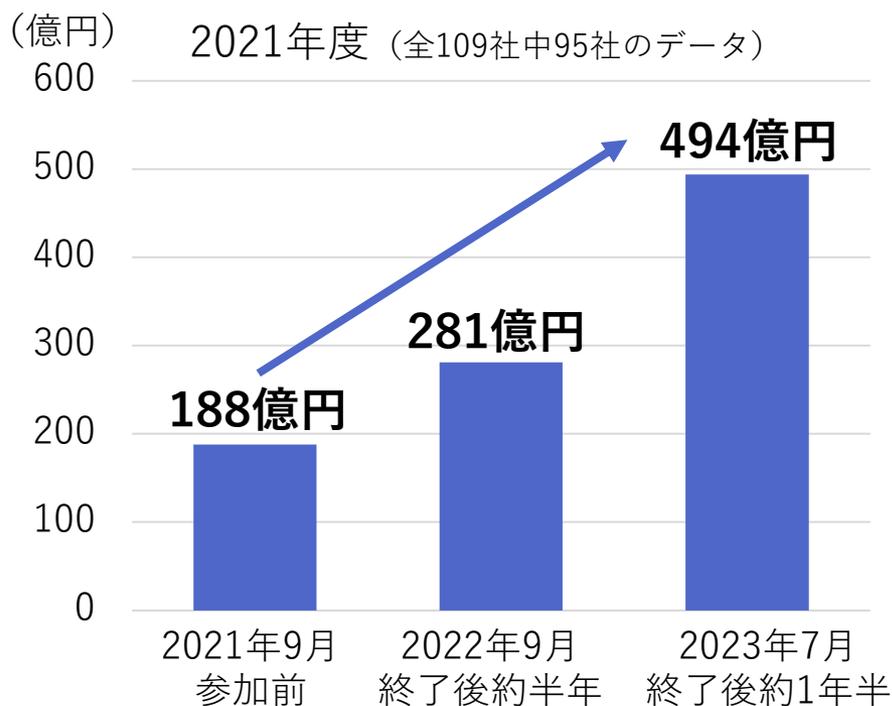
4 研究開発型の資金調達額・調達社数



4 エコシステム拠点

- **JST・スタートアップ・エコシステム共創プログラム** 新たに **9 拠点** を採択
今後、CXO人材や事業化支援人材の人材バンクを拠点横断的に整備
- **内閣府・スタートアップ・エコシステム拠点都市** ユニコーン創出KPIの達成率
東京 **65%** 名古屋・浜松 **0%** 大阪・京都・神戸 **0%** 福岡 **20%**

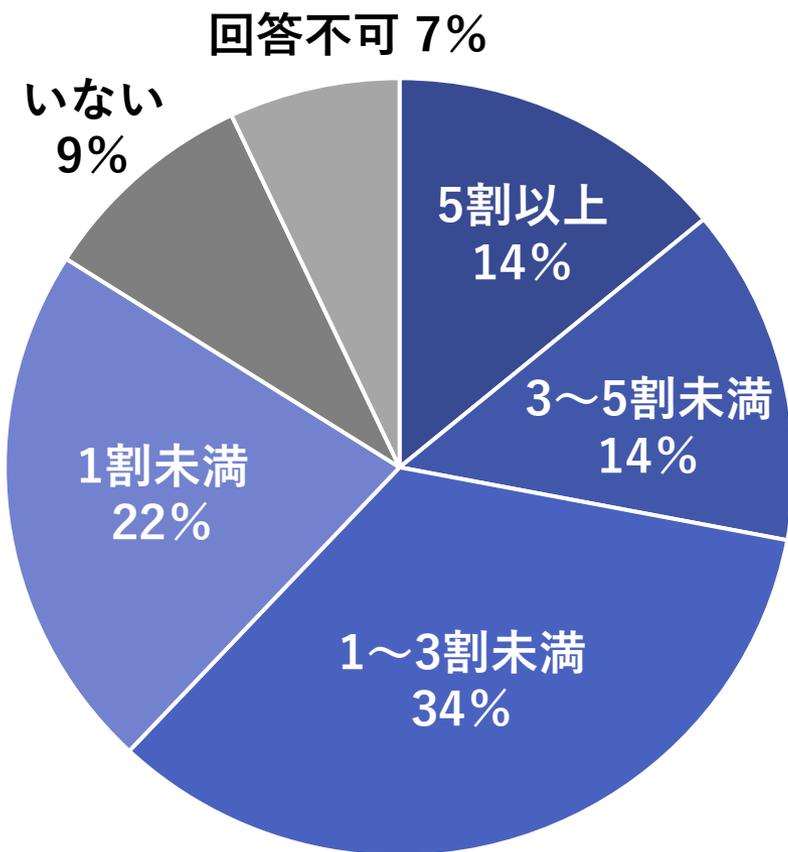
内閣府アクセラレーション・プログラム参加企業の合計調達額推移



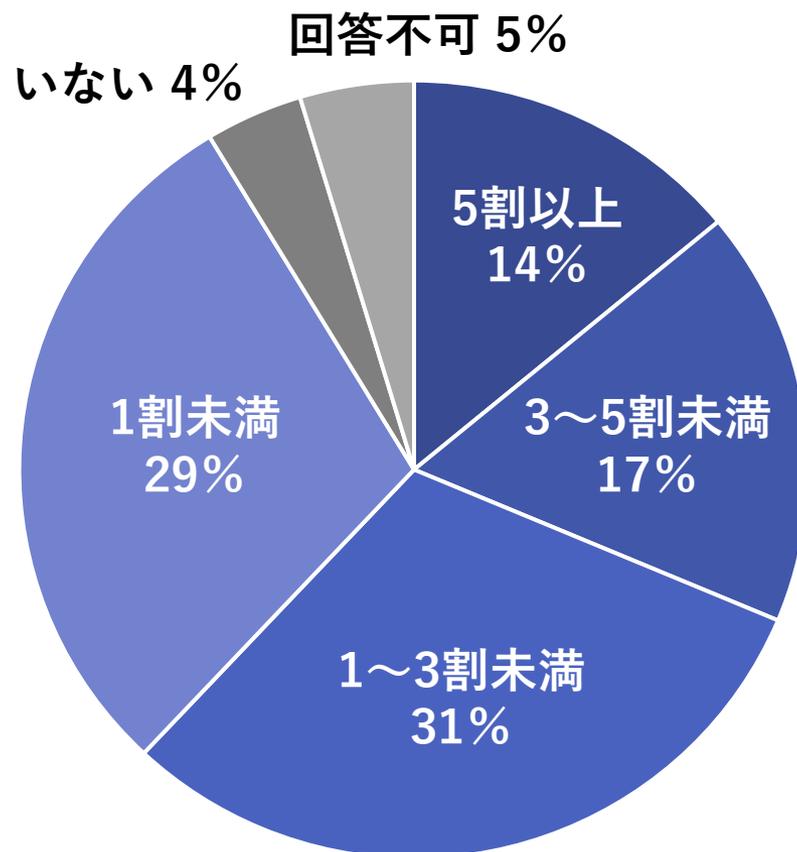
5

大企業本社役員構成の中途採用の割合

2022年度 84%
うち1割以上の割合 62%

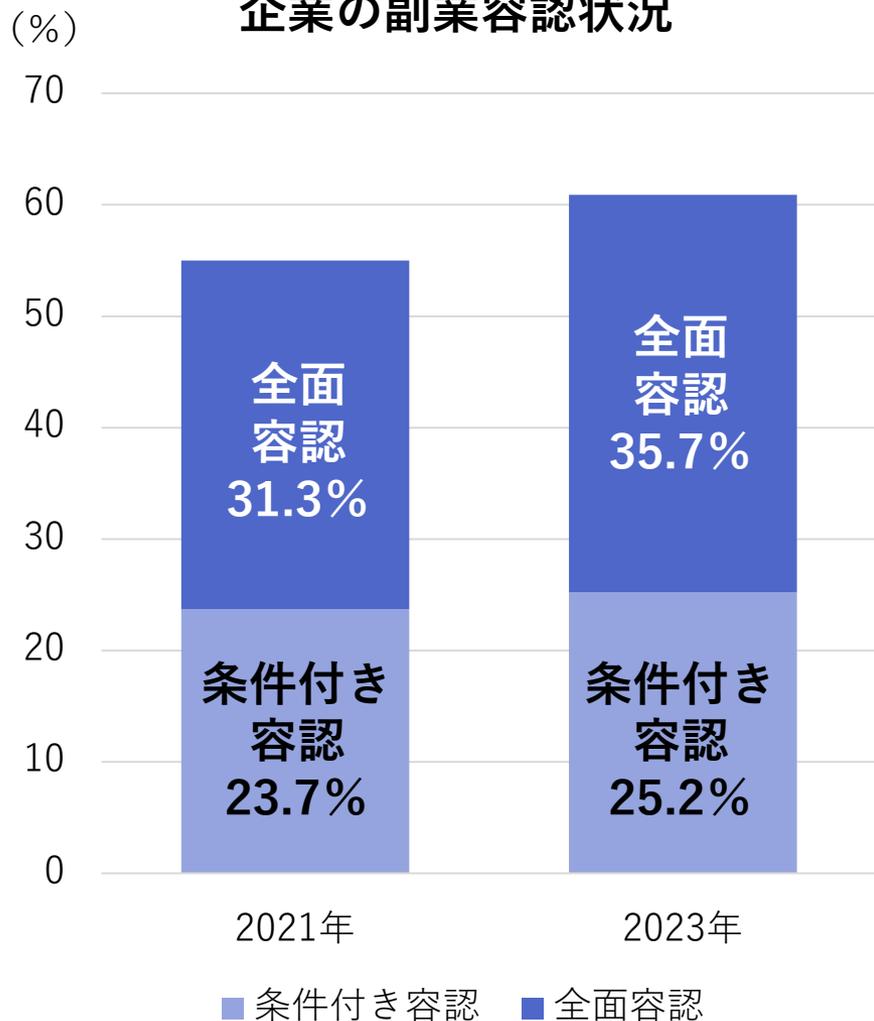


2023年度 91%
うち1割以上の割合 62%



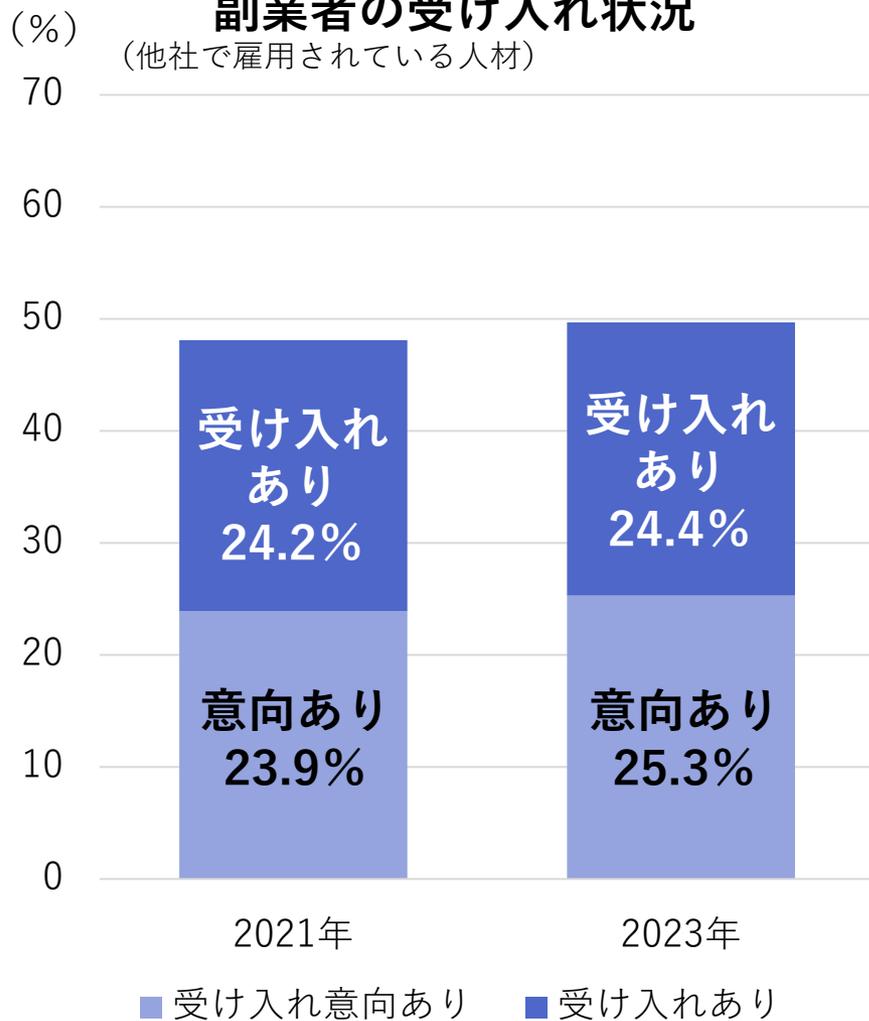
5 副業・兼業の割合

企業の副業容認状況



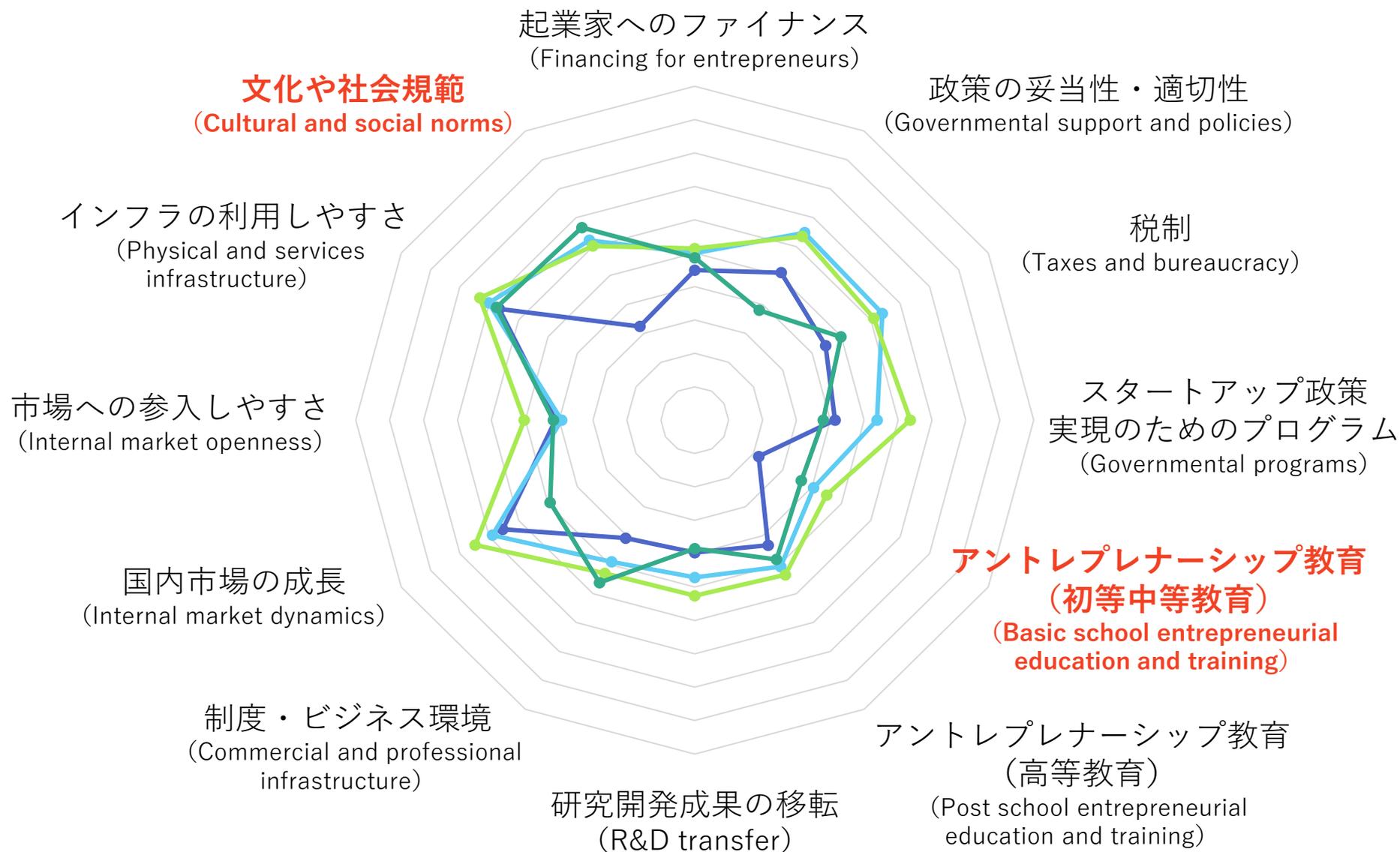
副業者の受け入れ状況

(他社で雇用されている人材)



6 起業に向けた条件

— 日本 — 中国 — 韓国 — 米国



経団連の主な活動

最近の主な活動

提言活動

- スタートアップ委員会・政策タスクフォースの開催
- 経団連Startup Summit 2023の開催
- 政府施策に関する**レビューブックの発行**
- 規制改革要望・税制改正要望による提言
- 経済産業省研究開発・イノベーション小委員会、金融庁事業融資WG、ほか政府関係会合への意見発出

大企業の行動変容

- **スタートアップフレンドリースコアリング**の継続実施（2022年度・2023年度と合わせて延べ200社参加）
- CVCネットワークキング
- 好事例の展開
- 各種勉強会の開催（人材キャリアパス、カーブアウト等）

大企業とスタートアップの連携

- ピッチイベント「**KIX**」の定期開催（2019年～、延べ約300社のスタートアップ登壇）
- スコアリング上位企業によるリバースピーチ
- 「**経団連 Startup Slack**」の導入（400名以上参加）
- 地方スタートアップとの懇談会の開催

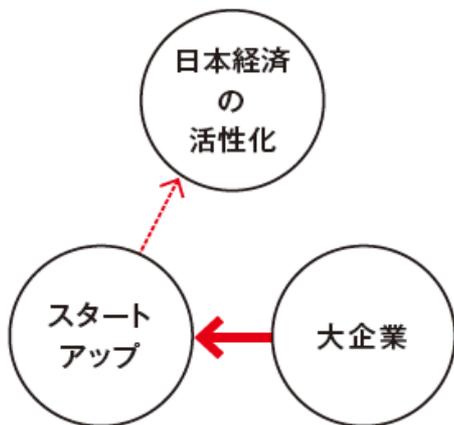
スタートアップフレンドリースコアリングとは

経団連は、スタートアップエコシステムの強化に必要な3つの視点に基づき、**スタートアップフレンドリーの度合いを「見える化」するスコアリング**を策定。大企業の取り組みの指針となることを目指すとともに、好事例を共有することで、経済界全体の行動変容を促し、スタートアップエコシステムの活性化を目指す。

初回は2023年1月に実施、約150社が参加。第2回となる今回も約150社が参加したが、その約3分の1が今年からの参加。これまでの**参加企業数は約200社**となった。

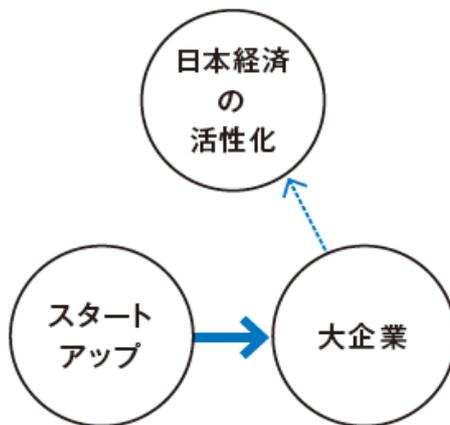
01

スタートアップへのリソース提供



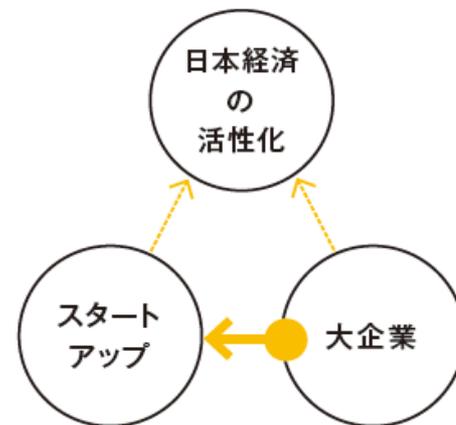
02

スタートアップ事業・人材の取込み

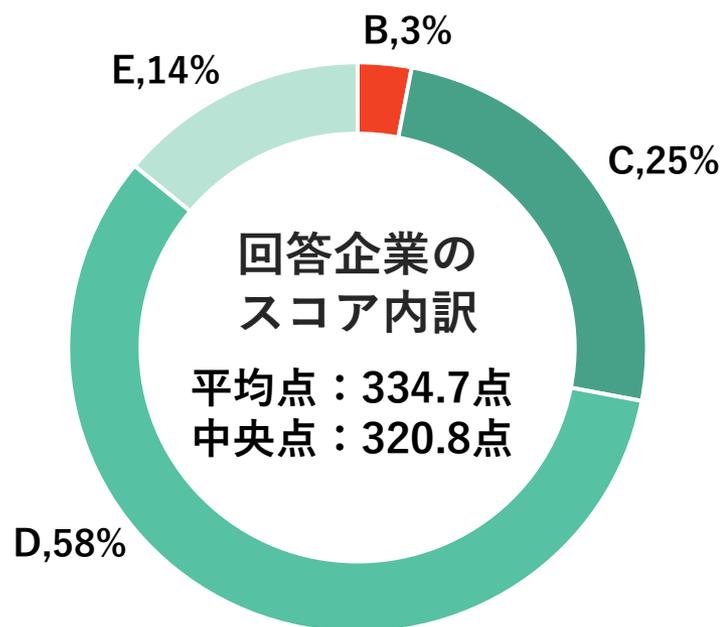


03

スタートアップエコシステムへの
事業・人材の輩出
(大企業の流動化促進)



2023年度スコアリングの結果概要



- 配点1000点中、平均点は334.7点。
平均点、中央点ともに昨年よりわずかながら上昇。（昨年：平均点332.3点、中央点319.6点）
- **今年度も総合評価Aをとる企業はなし**
（本スコアリングが目指すスタートアップフレンドリーな大企業（総合評価A）とは、グローバル水準で時価総額・スタートアップとの連携がトップレベルの企業（GAFAM等）を想定しているため）

2023年度回答企業のトップ10社

1	KDDI	6	TOPPANホールディングス
2	電通グループ	7	三菱UFJフィナンシャル・グループ
3	ディー・エヌ・エー	8	日本生命保険
4	BIPROGY	9	東京海上ホールディングス
5	三菱地所	10	ANAホールディングス

スコアリングご協力企業一覧 1/2

これまでに約200社の方々にご協力いただきました
ご多忙のなかスタートアップエコシステムの活性化に向けて
ご尽力くださり誠にありがとうございました

(いずれも社名五十音順)

第1回・第2回ともにご回答

IHI 旭化成 アシックス 味の素 アルー 岩田商会 エヌ・ティ・ティ・データ
ENEOSホールディングス 奥村組 兼松 キヤノン 紀陽銀行 共同印刷 グンゼ KDDI
小島プレス工業 コマツ コングレ 佐藤工業 サンフロンティア不動産 塩野義製薬
清水建設 スズキ 住友化学 住友金属鉱山 住友生命保険 住友電気工業 積水化学工業
セブン&アイ・ホールディングス セブン-イレブン・ジャパン 総合警備保障 双日
SOMPOホールディングス 第一三共 第一生命ホールディングス 大成建設 大日本印刷
大和証券グループ本社 田辺三菱製薬 中外製薬 中国電力 TIS ディー・エヌ・エー
TDK 帝人 東京海上ホールディングス 東洋製罐グループホールディングス 東レ
戸田建設 TOPPANホールディングス 豊田通商 ニコン 日鉄ソリューションズ NIPPO
日本電気 日本生命保険 日本ゼネラルフード 日本パーカライジング 農林中央金庫
野村総合研究所 野村不動産ホールディングス 野村ホールディングス 博報堂 白鳳堂
パナソニックホールディングス BEENOS 東日本旅客鉄道 日立製作所 日立ハイテク
BIPROGY 富士通 富士電機 プリマハム 丸紅 みずほフィナンシャルグループ
三井住友海上火災保険 三井住友フィナンシャルグループ 三井物産 三井不動産
三菱ガス化学 三菱地所 三菱電機 明治ホールディングス 森トラスト 矢崎総業
ユニチカ 横浜銀行 リケン ほか

スコアリングご協力企業一覧 2/2

第1回のみご回答

アサヒクオリティードイノベーションズ アステラス製薬 アズビル 伊予銀行
ヴェオリア・ジャパン エイジェック SMBC日興証券 小野薬品工業 川崎重工業
関西電力 キヤノンマーケティングジャパン グリーンモンスター 興和 国際自動車
相模屋食料 三十三銀行 三東工業社 三洋化成工業 JFEエンジニアリング JFEスチール
上海電力日本 住友商事 セイア 正興電機製作所 セイコーグループ ソニーグループ
ダイキン工業 竹中工務店 中央日本土地建物 東亜合成 東京建物
東京電力ホールディングス 東洋紡 豊田合成 南海電気鉄道 日揮ホールディングス
日新運輸工業 日本カーバイド工業 日本精工 日本特殊陶業 日本化薬
フジワラテクノアート 北海道電力 三浦工業 三越伊勢丹ホールディングス 三菱マテリアル
三菱UFJ銀行 ヤマハ発動機 ユアサ商事 ユニ・チャーム ラック リコー ローソン ほか

第2回からご回答

アイセロ ANAホールディングス SCSK NECソリューションイノベータ 大林組
グッドコムアセット 建設技術研究所 弘電社 コナミグループ コニカミノルタ 四国銀行
静岡ガス 新日本科学 セイコーエプソン 西武ホールディングス 大和ハウス工業
TAKARA&COMPANY TSUCHIYA デンソー 電通グループ
東海東京フィナンシャル・ホールディングス 東芝三菱電機産業システム トランザクション
トランスコスモス 日鉄興和不動産 NIPPON EXPRESSホールディングス 日本電信電話
日本発条 日本航空 日野自動車 ファミリーマート フジタ 藤田観光 古河電気工業
三井化学 三井金属鉱業 三菱重工業 三菱UFJフィナンシャル・グループ
三菱UFJリサーチ&コンサルティング メルカリ UBE ほか